

(11) ひとり親家庭等への支援

～ひとり親家庭等をしっかりサポート～

現状・課題

- ひとり親家庭は、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担うといった状況を抱えており、仕事と子育ての両立の難しさ、非正規雇用の増加などの影響を顕著に受け、厳しい状況にある家庭が多くあります。
- 本市における母子家庭の平均年収は289万円と、前回（平成28年度）に比べ33万円増加していますが、平均的な家庭と比べると依然として低い水準にあり、仕事に就いている母子家庭の約半数が、非正規雇用となっています。（※）
- ひとり親家庭が支援を活用しながら、安定した仕事に就き、子育てと両立しつつ自立した生活を送ることは、子どもが心身ともに健やかに成長し、その将来に良い影響を与えるだけでなく、家庭の生計維持やひとり親本人の自己実現の観点等からも重要です。このためにも就業支援と就業のために不可欠な子育て・生活支援の双方について一層の充実が必要です。
- 収入が低い家庭など親の世代の貧困（相対的貧困）が子どもの教育格差を生み、次の世代の貧困につながる「貧困の連鎖」の問題が指摘され、その対応が必要とされています。
- 経済的・社会的・精神的困難などが複雑に絡み合っていることが多いといわれる貧困世帯への支援を行うにあたっては、子ども及びその家庭が抱える問題をしっかり把握し、取り組むことが重要です。

方向性

- 引き続き、経済的な悩みに加え、子育てや健康、住宅など多岐にわたる悩みを抱えるひとり親家庭に対する総合的な支援に取り組んでいきます。
- ひとり親家庭を適切な支援につなげるため、母子・父子福祉センターや各区役所の子ども・家庭相談コーナー等の支援窓口の認知度の向上や孤立しがちな家庭が気軽に相談できる場づくり、様々な支援制度や施設の情報をいつでも簡単に入手できる環境づくりを進めることが必要であり、こうした取り組みにも力を入れていきます。

● 子どもの現在及び将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困（相対的貧困）が世代を超えて連鎖することのないよう、教育や生活、就労の支援、経済的支援など必要な環境整備を総合的に進めます。

● 子どもの居場所づくりや学習支援、母子保健、児童虐待防止など、すべての子ども及びその家庭を対象にした施策と効果的に融合することで、各家庭の自立支援をさらに充実させていきます。

※北九州市ひとり親家庭等実態調査（令和3年度）

主な取り組み

①ひとり親家庭の生活の安定と向上

■母子・父子福祉センター（子育て支援課）

母子・父子福祉センターでは、母子家庭や父子家庭、寡婦のさまざまな相談に応じるとともに、生活指導や技能習得のための講座の開催、就職の援助等を行い、母子家庭等の生活の安定や福祉の向上に努めています。

- ・所在地 戸畑区汐井町1-6 ウェルとばた4階
- ・開館時間 午前9時30分～午後8時30分
（日曜日は午後6時まで）
- ・休館日 毎週土曜日、祝日、年末年始

●主な事業

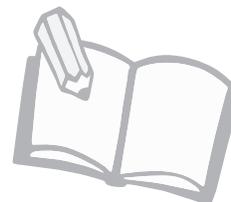
事業名	事業内容
一般相談	生活上の悩みにセンターの相談員が応じます。また、養育費の取り決めや支払の履行・強制執行に関する相談・調整等の支援も行います。
法律相談	法律上の問題に、女性弁護士が相談に応じます。
就職相談会	マザーズハローワーク北九州との連携で就職相談会を行います。
就業支援講習会	資格の取得や就職に役立つ講座を実施します。 内容：医療事務、介護職員初任者研修、パソコン講座など
ふれあい事業	親と子のふれあい講座：料理や工作など リフレッシュ講座：手芸など
面会交流支援事業	離婚等で別居している親子の面会について、付き添いなどの支援を行います。
養育費確保サポート事業	公正証書等の作成に係る手数料や養育費保証契約に係る保証料を助成します。 また、養育費全般の相談をアドバイザーが受け付けます。

◆主な事業の実績

年度	一般相談	特別相談	就職相談	ふれあい事業
30	1,513人	55人	18人	350人
元	1,318人	63人	21人	310人
2	1,495人	66人	7人	217人
3	1,442人	68人	12人	143人
4	1,234人	74人	15人	191人

◆受講延べ人数

年度	受講延べ人数
30	3,658人
元	3,389人
2	2,659人
3	2,954人
4	2,827人



■母子・父子・寡婦福祉資金の貸付〔子育て支援課〕

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している子どもの福祉を増進するため、事業開始資金や修学資金等12種の資金貸付を行っています。

◆母子・父子・寡婦福祉資金の貸付状況(令和4年度)

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—
修学資金	9件	5,836千円	—	—	1件	672千円	10件	6,508千円
技能習得資金	2件	864千円	—	—	—	—	2件	864千円
修業資金	1件	340千円	—	—	—	—	1件	340千円
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—	—	—
生活資金	1件	270千円	—	—	—	—	1件	270千円
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—
就学支度資金	3件	720千円	1件	243千円	—	—	4件	963千円
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16件	8,030千円	1件	243千円	1件	672千円	18件	8,945千円

■ひとり親家庭等医療費支給制度〔子育て支援課〕

ひとり親家庭等に関する経済的負担を軽減するため、保険診療による医療費の自己負担額を助成しています。(所得制限あり)

●対象者

- ・母子家庭の母と児童(「児童」とは、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの人をいう。以下同じ。)
- ・父子家庭の父と児童
- ・父母のいない児童

◆実施状況

年度	助成件数	助成金額
30	164,731件	779,436千円
元	164,689件	769,146千円
2	141,858件	693,156千円
3	151,324件	737,930千円
4	159,176件	745,976千円

■児童扶養手当〔子育て支援課〕

父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童を監護する母、監護し、かつ生計を同じくする父または当該父母以外の者で当該児童を養育する養育者に児童扶養手当を支給します。(所得制限あり)

◆支給状況

年度	受給者数	支給額
30	10,864人	5,212,836千円
元	10,519人	6,496,679千円
2	10,354人	5,003,082千円
3	10,151人	4,898,483千円
4	9,825人	4,701,724千円

■災害遺児手当〔子育て支援課〕

交通事故や災害等によって死亡または重度の障害の状態となった父母等に監護（または養育）されていた児童を養育する人に児童1人につき月額4,000円を支給します。（所得制限あり）

◆支給状況

年度	受給者数	支給額
30	17人	1,608千円
元	20人	1,728千円
2	18人	1,524千円
3	18人	1,564千円
4	19人	1,476千円

■ひとり親家庭自立支援給付金事業〔子育て支援課〕

（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金）

ひとり親家庭の父母の就業を促進し、自立を支援するため、就職につなげる能力開発のため教育訓練講座の受講料を助成する「自立支援教育訓練給付金」、就職に有利で、生活の安定につながる資格の取得を促進するための「高等職業訓練促進給付金」を支給しています。

■ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

「高等職業訓練促進給付金」を活用して^{〔子育て支援課〕}養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親を対象として資金の貸付を行います。

◆支給状況

年度	自立支援教育訓練給付金		高等職業訓練促進給付金等事業			
	件数	金額	高等職業訓練促進給付金		高等職業訓練修了支援給付金	
			件数	金額	件数	金額
30	17件	872千円	139件	138,529千円	34件	1,550千円
元	13件	517千円	151件	183,269千円	51件	2,175千円
2	26件	1,740千円	145件	167,849千円	44件	2,025千円
3	23件	2,193千円	163件	175,431千円	40件	1,725千円
4	41件	9,417千円	160件	179,965千円	63件	182,840千円

■ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業

〔子育て支援課〕

ひとり親家庭の父母又はその児童が、高卒認定試験合格のための講座を修了したとき、および合格したときに受講費用の一部を助成します。

■母子生活支援施設（母子寮）〔子育て支援課〕

母子家庭の母親が、生活上の諸問題のため子どもを十分に養育できないときに、母子ともに入所する施設です。母子支援員などの専門的な指導・援助により、母子の自立のための生活支援を行っています。

◆指定

施設名	定員
小倉母子寮	18世帯
八幡母子寮	23世帯

■母子家庭等日常生活支援事業〔子育て支援課〕

母子家庭、父子家庭および寡婦の方が、就職活動等自立促進に必要な事由や、病気やケガ、事故や出張等の社会的事由により、一時的に生活援助や保育等のサービスが必要な場合に支援員を派遣し、食事等の身の回りの世話や子育て等のお手伝いをしています。

- 支援日数 1回の要請の事由ごとに原則10日以内
ただし、乳幼児又は小学校に就学する児童を養育しており、就業上の理由で帰宅時間が遅くなる場合は、定期的な利用が可能

◆実施状況

年度	派遣件数
30	363件
元	515件
2	301件
3	184件
4	225件

■ひとり親家庭の自立応援事業〔子育て支援課〕

ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、高等職業訓練促進給付金の支給を受けている方で要件を満たす方について、給付金の加算をします。

■母子家庭等休養ホーム〔子育て支援課〕

母子家庭、父子家庭や65歳未満の寡婦が、レクリエーションや休養のために市の指定する国民宿舎等（2か所）を利用する際に、宿泊利用料金の一部を補助しています。

◆指定施設一覧

		所在地
市外	海眺の宿 秋穂荘	山口市秋穂東
	休暇村志賀島	福岡市東区大字勝馬
市内	亀の井ホテル 玄界灘	若松区大字有毛

◆母子家庭等休養ホーム利用状況

年度	母子・父子家庭	寡婦	合計
30	40人	1人	41人
元	35人	1人	36人
2	22人	2人	24人
3	38人	0人	38人
4	46人	0人	46人

■面会交流支援事業〔子育て支援課〕

離婚等により親と離れて暮らす子供が、定期的に親と会って交流する面会交流について、事前相談や面会の際の付き添い支援等を行っています。

◆実施状況

年度	支援件数
30	9件
元	11件
2	8件
3	7件
4	8件

■養育費確保サポート事業〔子育て支援課〕

公正証書等の作成に係る手数料や養育費立替に係る保証契約を締結した場合の保証料の助成、養育費全般についての相談を受けるアドバイザーを設置し、養育費不払い解消を図ります。

◆実施状況

年度	相談件数	助成件数
3	209件	44件
4	224件	47件

② 子どもの貧困対策

子どもの現在及び将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育や生活、就労の支援、経済的支援など必要な環境整備を総合的に進めます。

○本市のひとり親家庭に関するデータ

◆世帯数

母子家庭	13,897世帯
父子家庭	1,782世帯
計	15,679世帯

資料：北九州市ひとり親家庭等実態調査（令和3年度）
注：推計値

◆仕事の有無(母子家庭)

持っている	87.6%
持っていない	12.2%

資料：北九州市母子世帯等実態調査（令和3年度）

◆「知らない」公的機関や制度

	令和3年度	
	母子家庭	父子家庭
日常生活支援事業	60.8%	67.3%
母子父子寡婦福祉資金	49.9%	61.3%
母子・父子福祉センター	37.6%	54.1%

資料：北九州市ひとり親家庭等実態調査

◆家事担当者の疾病時に代わりに家事をする人

	令和3年度	
	母子家庭	父子家庭
代わりに家事をする人はいない	24.2%	20.4%

資料：北九州市ひとり親家庭等実態調査

◆母子家庭・父子家庭になった当時困ったこと

	令和3年度	
	母子家庭	父子家庭
さしあたりの生活費	59.8%	34.3%
子どもの養育・しつけ・教育	26.1%	49.7%

資料：北九州市ひとり親家庭等実態調査

◆就労形態(母子家庭)

正社員	50.6%
非正規社員	42.7%
パートタイマー	30.4%
派遣・契約社員	11.4%
臨時・日雇など	0.9%

資料：北九州市母子世帯等実態調査（令和3年度）

◆世帯の年間税込み収入(母子家庭)

150万円未満	18.4%
150～200万円未満	18.0%
200～300万円未満	23.2%

資料：北九州市ひとり親家庭等実態調査（令和3年度）

注：平均年収 母子家庭 約289万円
父子家庭 約470万円
全世帯（全国）の1世帯当たり平均所得金額
552.3万円（平成30年 国民生活基礎調査）

◆現在不足している費用

	平成28年度		令和3年度	
	母子家庭	父子家庭	母子家庭	父子家庭
日常生活費	51.9%	40.8%	47.8%	41.0%
子どもの就学・通学のための費用	51.0%	46.6%	44.1%	47.9%
住宅の転居のための費用	20.1%	9.6%	18.4%	12.6%
子どもの結婚のための費用	13.4%	17.4%	16.5%	19.1%
就職のための費用	9.8%	3.5%	9.6%	1.8%

資料：北九州市ひとり親家庭等実態調査

◆行政機関に対する要望事項(父子家庭)

年金・手当などを充実する	57.7%
医療保障を充実する	26.3%
交際や結婚などを相談できる窓口をつくる	10.3%
県営住宅や市町村営住宅を増やす	9.8%

資料：北九州市ひとり親家庭等実態調査（令和3年度）

◆進学率

年度	中学卒業後		
	生活保護世帯の子ども	児童養護施設の子供	ひとり親家庭の子ども
30	90.6%	95.6%	—
元	88.1%	92.3%	—
2	88.7%	96.3%	—
3	87.7%	100.0%	97.3%
4	84.5%	100.0%	—

年度	高校卒業後		
	生活保護世帯の子ども	児童養護施設の子供	ひとり親家庭の子ども
30	35.7%	22.7%	—
元	31.9%	33.3%	—
2	32.5%	29.4%	—
3	47.3%	22.7%	70.1%
4	38.6%	42.8%	—

資料：生活保護世帯の子どもについては、厚生労働省社会・援護局保護課調べ（各年度4月1日現在）

児童養護施設の子供については、各施設実績（各年度5月1日現在）

ひとり親家庭の子どもについては、令和3年度北九州市ひとり親家庭等実態調査（令和3年11月1日現在）

◆就学援助の人数・割合

年度	小学校	中学校	合計	
			人数	援助率
30	8,101人	4,729人	12,830人	18.4%
元	7,950人	4,659人	12,609人	18.2%
2	7,703人	4,594人	12,297人	17.9%
3	7,401人	4,490人	11,891人	17.5%
4	7,206人	4,385人	11,591人	17.2%